



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2839号 2016.2.1 発行

社説：高齢受刑者 認知症の対策が急務だ

北海道新聞 2016年1月31日

全国の刑務所で服役する60歳以上の受刑者中、1割以上に認知症の疑いがあることが分かった。一般の高齢者とはほぼ同じ割合だが、受刑者の高齢化は急速に進んでいる。認知症の受刑者も今後、さらに増える見通しだ。認知症の受刑者は簡単な刑務作業をこなせなかったり、日常生活の介助が必要になったりするなど、施設側の負担も重い。

全国の刑務所は慢性的な医師不足に悩んでいる。だからといってこうした状況を放置していいはずがない。法務省は医療と処遇の充実に向けた対策を、早急に検討しなくてはならない。出所後の受け皿の問題も含め、地方自治体などと連携して知恵を絞る必要がある。

法務省の調査によると、60歳以上の受刑者のうち13・8%に認知症の傾向があった。80歳以上では28・6%に上る。

認知症の受刑者は刑務作業の手順を忘れていたり、集団行動ができなかったりすることが多い。食事や着替えの補助も必要だ。

若い受刑者が刑務作業の一環として介護に当たるケースもあるという。一般社会のように福祉の支援が受けられないため、コストや職員の負担は増す一方で、刑務作業にも支障を来している。

受刑者の高齢化が進む中で、刑務所にはこれまでにない支援体制の整備が求められる。

一部の刑務所は認知症の予防や進行を遅らせるための健康指導、認知症の受刑者への接し方を学ぶ講習を行っている。看護師や社会福祉士の採用も進む。このような取り組みをさらに広げたい。

刑務官が介護や福祉の現場で研修を受けることも有効だろう。適切な治療のため、常勤医の確保にはさらなる努力が求められる。

問題は、認知症の受刑者が出所後、社会復帰できないケースが多いことだ。

刑務所は犯罪者が罪を償う施設だが、刑罰を受けた後の配慮も欠かせない。服役後に社会に適応できず、孤立したまま再犯に及んでしまっただけでは意味がないからだ。

全国には、刑期を終えた高齢者らを福祉施設へ橋渡しする地域生活定着支援センターがある。道内にも札幌と釧路にあり、受け入れ先の福祉施設の紹介や生活保護の申請に付き添うなど、一定の効果を上げている。司法と福祉をしっかりと連携させることで認知症の出所者の生活基盤安定を図り、再犯を防ぐ取り組みをさらに進めてほしい。

【一筆多論】介護職の処遇改善に王道は 佐藤好美

産経新聞 2016年1月30日

介護職不足が深刻だ。賃金が安い、離職率が高い、仕事がつらい、だから、人が足りない。処遇を改善すべきだ、と言われる。

だが、介護現場からは「そう言われれば言われるほど、イメージが落ちる」「逆に、人が来なくなる」などの声も聞くのである。

アプローチが違うのでは、と示唆するのは、在宅医療を行う悠翔会の佐々木淳医師である。多くの介護現場を見た経験から、佐々木さんは「介護職の離職率が高かったり、虐待

が起きたりするの、介護が孤独なルーチンワークになっているからでは」と言う。食事をさせ、おむつを替え、おやつを出し、入浴をさせ、またおむつを替え…。必要な介護でも、目的化すると「流れ作業」になる。孤独だと、仕事の意義を見失う。そんな問題意識から、シンポジウム「地域包括ケア時代に求められる医療と介護の役割」に、神奈川県介護事業所「あおいけあ」の加藤忠相さんを登壇させた。

あおいけあの事業所には、日々のスケジュールがない。「おはぎを作ろう」の声が出れば、要介護の高齢者が能力に応じて買い出しに行き、おはぎを作る。「ゴミ拾いをしよう」となれば、みんなで公園に繰り出す。地域の役に立つゴミ拾いは人気の活動で、車いすの高齢者がおぼつかない手つきでトングを持ち、ゴミを拾う。

そうこうするうちに、暴言や暴力、徘徊（はいかい）や失禁で手に負えなかった認知症の高齢者が「ただのじいちゃん、ばあちゃん」（加藤さん）になっていく。介護はオーダーメイドだ。本人の意欲を引き出し、少し手助けし、自立を促すところにやりがいと専門性がある。「僕のところは、賃金がとりわけ高いわけじゃないけれど、介護職はそう辞めないですよ」（同）

こういう話をすると、「そういう支援は、重度の利用者には難しい。介護職もやりがいを見いだせない」と言われる。だが、ある特別養護老人ホームの施設長は「重度者が多い施設では、看取（みと）り支援がメインになる。意思疎通ができなくても、自然体の、きれいな姿で送り出すことが私たちの勲章です」とする。あるべき支援を、チームで達成するところに専門性と喜びがあるのは、自立支援も看取り支援も変わらない。

「介護職は離職率が高い」と言われるものの、半数の介護事業所の離職率は10%未満で、全産業平均より低い。一方、30%以上の事業所は2割超。質の悪い事業所が業界のイメージを形成している。

国は平成21年から、介護職の処遇改善を行ってきた。賃金は本来、労使で決めるものだが、介護は公定価格だから、国の関与も必要なのかもしれない。だが、本当は利用者が質の高いサービスを選び、それを提供する介護職の専門性が評価され、スキルに応じて賃金が上がっていくサイクルが必要だ。一方で、1年に介護職の3分の1が入れ替わるような事業所が淘汰（とうた）されないと、専門性は育たず、処遇改善もおぼつかない。

利用者や家族は処遇改善を願うだけでなく、できることがある。サービスを選ぶ際は事業所の離職率を聞き、一指標にしてほしい。市場が意思を示すことは、処遇改善の王道だと思う。（論説委員）

トイレ、避難所までの坂道…障害者の災害対応を考える 神戸で研究者らのつどい

産経新聞 2016年2月1日

「災害と障害者のつどい」で基調講演を行う宇田川真之研究員＝神戸市中央区



阪神大震災などの災害で障害者が得た教訓を考える「災害と障害者のつどい」が31日、神戸市中央区の市勤労会館で開かれ、研究者らが「障害者自らに声を上げてもらい、行政とともに災害対策を前に進めたい」などと訴えた。

NPO法人「兵庫障害者センター」（同市中央区）が主催。阪神大震災から平成22年までは5年ごとに、23年の東日本大震災の翌年からは毎年開いている。

8回目の今年は障害者ら約80人が参加。近い将来に起きるとされる南海トラフ巨大地震を想定し、障害者が被災後に何ができるのかを考えた。

「人と防災未来センター」の宇田川真之研究員が基調講演し、「困っている人はみんなで助ける気持ちが大切」と呼びかけ、障害者が参加する地域防災訓練を行う同市垂水区の取り組みを紹介した。

26年8月に起きた広島市の土砂災害の教訓として、障害者にとって避難所までの坂道が避難の妨げになることや、避難所で使えるトイレが少ないなどの課題も話された。同法人の井上義治理事は「行政と障害者が一緒に制度を考えないといけない。日常の防災の意識が大切」と話していた。

アプリで心停止救え 京大など開発中

京都新聞 2016年1月30日



AEDアプリを使用した端末画面。心停止の疑いのある人（ハートマーク）と自分（青い丸）、周囲のAEDの位置が表示される＝コエイド提供

AED（自動体外式除細動器）の利用を支援するスマートフォン向けアプリケーションの開発を、京都大とIT企業「Coaid（コエイド）」（東京都）、愛知県尾張旭市の3者が進めている。心停止の疑いのある人と周囲のAEDの位置をアプリが使用者に知らせる仕組み。昨年10月から実証実験も始まっており、関係者は「低迷するAEDの使用率の向上につなげ、多くの命を救いたい」と期待を寄せている。

アプリの名称は「AED FR」で、（1）119番通報を受けた消防指令センターが心停止の疑いのある事例発生をアプリ所有者に知らせる（2）駆け付けることが可能なアプリ所有者の端末画面に自分と心停止者、周囲のAEDの各位置が表示される（3）アプリ所有者がAEDを取りに行き、心停止者の元に向かうことをアプリに入力し、情報を共有する一の流れで使用する。

京大健康科学センターの石見拓教授とコエイドが2014年から開発を始め、AEDの利用促進に全市的に取り組む尾張旭市とともに実証実験し、改良を進めていくことにした。

同市の消防職員や消防団員124人がアプリ所有者として参加した昨年の3カ月間の実験では、同市消防本部指令センターから心停止疑いの約30件が通知され、参加者がAEDを持って現場に駆け付けた事例もあった。救急車の方が到着が早く、参加者によるAEDの使用はなかったが、実験は今後も続ける。

総務省消防庁の統計によると、12年に市民が目にした心臓病原因の心停止例は約2万4千件で、うち救急車到着前のAEDの使用例は881件で約3・7%にとどまった。石見教授は「日本には市民が利用できるAEDは35万台以上もあるのに、十分活用できていない。実験でアプリの機能を向上させ、全国に普及させたい」と話している。

視覚障害者の雇用、支援運動立ち上げ 理研・高橋氏ら

日本経済新聞 2016年1月31日

目の難病の患者に対しiPS細胞を使った世界初の臨床研究を実施した理化学研究所の高橋政代プロジェクトリーダーらは、視覚障害者の社会参加を支援する運動を2月1日から始めると発表した。企業や社会への情報発信などを通じて、視覚障害者の雇用機会の拡大を目指す。

名称は「i see!（アイシー）運動」。高橋氏が立ち上げた視覚障害者の就労などを支援する公益社団法人「ネクストビジョン」（神戸市）が主体となって進める。

一口に視覚障害者といっても、見え方は人によって大きく違う。インターネットで実際の見え方や生活・就労能力について解説するほか、視覚障害者が社会で活躍する事例の発

表の場を設ける。

来年秋には、神戸市に目の治療や研究、社会復帰支援などを総合的に担う「神戸アイセンター」（仮称）が設立される。ここを拠点として、リハビリや補助機器の訓練などの取り組みを一体化して進めるといふ。

高橋氏は「視覚障害による社会的な損失は8兆8000億円に達する。働くための配慮を企業が理解すれば、雇用はずいぶん生まれる」と話している。

障害者スポーツ大会連覇の三浦さんに顕彰状

河北新報 2016年2月1日

顕彰状を手に笑顔を見せる三浦さん



栗原市は、昨年10月の全国障害者スポーツ大会フライングディスク競技で連覇した栗原市金成の会社員三浦正視（まさみ）さん（25）に、スポーツや文化の分野で全国トップの成績を収めた個人・団体を顕彰する「輝く日本一くりはら大賞」を贈った。

三浦さんは2014年の同大会で初優勝し、昨年3月に大賞を受けている。

1月29日、市役所であった贈呈式で、佐藤勇市長は顕彰状を三浦さんに手渡し「2度目の大賞おめでとう。障害がありながら優勝するのは至難の業。市民に大きな勇気を与えた」とたたえた。

三浦さんは「受賞に感謝したい。緊張もあったが精いっぱい頑張り、いい成績を収めることができた」と謝辞を述べた。ことしは盛岡市で同大会があり、「3連覇を目指したい」と語った。

三浦さんは昨年10月に和歌山県であった同大会のフライングディスク競技に出場。5メートル先のリングにディスクを通すアキュラシーディスリート種目で優勝した。

アビリンピック 障害者、職業技能競う 京都大会に100人 /京都

毎日新聞 2016年1月31日

真剣な表情で清掃作業に取り組む出場者＝京都市伏見区で、岡崎英遠撮影



障害者が職場などで身につけた職業技能を競う「アビリンピック京都大会」（障害者技能競技大会）が30日、京都市伏見区の府立京都高等技術専門校・障害者高等技術専門校で開かれた。喫茶サービスやパソコン入力など10種目に障害者ら約100人が挑み、正確さや手際の良さを競った。

府などが主催し、今年で13回目。「ビルクリーニング」種目では、カーペットの上に散らばったゴミを掃除機で吸い取るなどの床掃除技術に加え、効率的な導線に基づいた動き、安全が確保されているかなどが厳しく審査され、出場者は真剣な表情で取り組んでいた。

京都独自の種目を除く8種目の金賞受賞者は、10月に山形市で開催される全国大会に出場する。

主催した独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構京都支部の杭田健一課長は「大会は障害を持つ人の雇用促進啓発の場でもある。出場者の優れた技術や能力を多くの人に知ってもらいたい」と話した。【岡崎英遠】

野菜生産に障害者雇用 今金の工場、新年度始動

北海道新聞 2016年1月31日

【今金】 豊製造大手「TTNコーポレーション」（兵庫県伊丹市）が町内で計画している

障害者雇用による野菜の工場生産事業が、新年度から始動する。同社は今年に入り、町内の遊休施設・用地に3年間の段階を踏んでビニールハウスを新增設し、水菜など葉もの野菜、トマトやイチゴなど付加価値をつけやすい作物の生産を目指す計画案を町商工会に提示。これをたたき台に町を交えた3者で正式計画を策定し、今秋からの生産開始を目指す。

同社の計画案では、事業展開は3年に分け、2016年度からビニールハウス2棟（延べ約千平方メートル）と水耕栽培設備を毎年度整備。1年目に葉もの野菜、2年目にトマト、3年目にイチゴなど栽培しやすいものから生産品目を追加していき、それに合わせて障害者の雇用数も増やしていく。

TTNの野菜工場事業で、卒業生の就職・定住促進の期待がかかる今金高等養護学校

ジュースやジャムなど加工品の生産、施設での飲食物提供、イチゴ狩りなど体験観光の機能も付加していく考えで、同社は「今金の自然、人材を生かした6次産業を3年の積み上げ方式で効率的に展開したい」という。3年後の事業完成時に、一般就労や福祉サービス就労の形式で、今金高等養護学校卒業生ら計十数人の雇用を見込む。



同社の野菜工場は町商工会が人口減対策として、大半が毎年町外に流出している同校卒業生二十数人の地元就職促進を図る取り組みの中で、誘致に結びつけた。商工会の小川宏会長は「農・商工と福祉の連携で人口減に歯止めを—というプロジェクトのまさに中核」と位置づけ、農協や社会福祉法人など町内の各機関と協力し、同校卒業生の就労調整を行う全町横断的な組織づくりを急ぐ。

生徒を送り出す高等養護学校側もこの事業に熱い視線を注ぐ。高嶋利次郎校長は「生徒の就職・定住促進は『足し算』ではなく、将来の保護者の移住、生活支援者の増加など人口面で『かけ算』的な効果につながる」と野菜工場事業を契機に、町内各産業で障害者雇用への機運がさらに高まることを期待する。

同校は現在、農業、産業、生活家庭3科で1学年3学級の定員24人。今年4月の入学生に限り、農業科が1学級増え定員は32人となる。ただ、道教委は19年度に道南での学級数増を検討しているとされ、町は同校の「1学年4学級常設」を目指し、要請活動に力を入れる予定だ。

町幹部は「野菜工場を核とした障害者雇用への取り組みは、学級増実現への大きなPR材料」と強調。「企業進出—障害者雇用—学校の規模拡大」という一連の流れが「人口減の歯止めという最終目標にうまく向くよう努力していく」と話している。（三宮大平）

水俣病被害者らの心情 歌に もやい音楽祭 読売新聞 2016年02月01日

水俣病被害者や障害者らの詞を歌にして発表する「第9回もやい音楽祭」が31日、水俣市文化会館で開かれた。市民ら約600人が来場し、作詞・作曲者が思いを込めた11曲に聞き入った。水俣病問題で分断された住民の絆の再生を目指す「もやい直し」の一環。県内外の水俣病患者や障害者らから歌詞を募集し、優秀作に音楽愛好家らが曲を付けて演奏する。

出発を励ます集い 200人参加 知的障害者の門出祝う 戸畑 /福岡

毎日新聞 2016年1月31日

知的障害者の成人など人生の節目を祝う「出発（たびだち）を励ます集い」（北九州市市庁をつなぐ育成会主催、毎日新聞西部社会事業団後援）が30日、戸畑区のウェルとばたであり、市と周辺の障害者や家族ら約200人が参加した。

毎年この時期に開かれており、35回目。成人のほか、今春特別支援学校に入学したり卒業したりする予定の子供たち、還暦を迎えた人に加え、今回から不惑の40歳になった人も出席した。

障害者を代表して山口大智さん(20)が「自分勝手にせず、優しい大人になりたい」と決意表明した後、一人一人記念品の目覚まし時計を受け取った。全員でNHK朝の連続テレビ小説の主題歌「365日の紙飛行機」を合唱すると、会場は温かい雰囲気包まれた。【奥田伸一】

<天職ですか> 障害年金専門の社会保険労務士・中島由恵さん



中日新聞 2016年2月1日

障害年金の相談に乗る中島由恵さん＝愛知県豊橋市で

「障害年金を申請したけれど、受給できないと言われた。やっぱりもらえないんでしょうか」。不安げな表情の女性に「もう一度、私と頑張ってみませんか」と言って力づけた。十二年前の開業以来、障害年金を専門に担当し、九百人の受給につなげた。

障害年金の受給には、初診日(障害の原因となった症状で初めて医者にかかった日)の確定と、今の「生活のしづらさ」を認定してもらうことが必要。精神障害の場合は、他人には症状が分かりにくいことが多く、長時間の面接で生活の様子を聞き出し、診断書を出す医師に助言することもある。

障害年金を専門としたのは、中島さん自身が身体障害三級で、障害年金を受給しているからだ。

三十三歳で子宮頸(けい)がんを発症。翌年、手術を受けたが、神経が傷つけられたため右脚が不自由になった。通勤が難しくなり、会計事務所の事務職を辞めた。

小学生の一人娘を抱えるシングルマザーで、生活費は失業手当だけが頼り。障害年金を受給しようと、診断書を取り寄せて自ら申請したものの却下された。困り果てて、障害年金で実績のある横浜市の社労士に審査請求を依頼。最初の申請から約一年かかって、受給にたどりついた。苦労した経験を生かそうと勉強し、三十七歳で社労士試験に合格。翌年、愛知県豊橋市で開業した。

相談者の生活設計の相談にも乗る。「年金をベースに、どうしたら生活が成り立つかを考えています」

十年以上前に関わった三十代男性の言葉が忘れられないという。うつ病を患う男性は障害年金を得られた時、「社会が手をつないでくれた」と喜んだ。病気で苦しい上に、偏見のため社会から孤立している苦境が伝わってきた。障害と社会、制度をつなぐのが自分の役割と実感した。

「自分が障害者になったとき『ここに聞けば安心』という存在が欲しかった。つながりさえあれば、人は何とかなる。障害者が社会とつながるお手伝いをしていきたい」

(文・写真 佐橋大)

発達障害を早期発見へ 厚労省、地域の小児科医らに研修 共同通信 2016年2月1日

外見では判断が難しい自閉症やアスペルガー症候群などの発達障害について、厚生労働省は今春から各都道府県と政令指定都市で、地域で開業する小児科医らを広く対象にした研修を始める。障害に対する認識を底上げし、幼少期での早期発見と支援につなげるのが狙い。どの地域でも専門医への橋渡しなど一定水準の対応ができるようにしたい考えだ。

発達障害は生まれつきの脳機能の障害が原因とされる。2012年の文部科学省の調査では、通常学級に通う小中学生の6.5%に可能性があるという推計されている。

早期発見には、最初に相談を受ける身近な「かかりつけ医」の対応が重要だが、診断を得られるまでに時間がかかったり医師の理解不足のために通院しづらくなったりすることがある。

医師の研修は現在、国立精神・神経医療研究センター（東京都小平市）が実施している。厚労省によると、同センターの指導者研修を受けた各地の専門医らに地元で一般の医師や保健師、看護師向けの「地方版」研修を開いてもらう。

都道府県と政令市が実施主体となり、費用は国と自治体で半分ずつ負担する。厚労省は延べ約1万7千人分の費用として16年度予算案に4400万円を計上した。

研修では発達障害に特有の言動などの見分け方を伝え、専門的な医療機関を紹介するよう促す。感覚過敏やコミュニケーションが苦手といった特徴もあるため、通常の治療での注意点も教える。実際に研修を行うかどうかや、時期、回数は自治体の判断に任せる。

発達障害の専門医がいる医療機関はまだ少なく患者が集中して長期間の順番待ちという状況もみられる。厚労省は「一般の医師の対応力を上げることで、役割分担や専門医の負担軽減につなげたい」としている。

赤ひげ大賞の宇都宮・ひばりクリニックの高橋院長「患者主役の在宅医療」

産経新聞 2016年2月1日

地域で献身的な医療に携わる医師を顕彰する第4回「日本医師会 赤ひげ大賞」（日本医師会、産経新聞社共催、ジャパンワクチン特別協賛）に、県内からひばりクリニック（宇都宮市新里町丙）の高橋昭彦院長（55）が選ばれた。小児からお年寄りまでのプライマリケア（初期医療）や在宅診療を重視し、重症障害児の日中預かりサービス「うりずん」にも力を入れている。長年の医療活動について聞いた。（高橋健治）

――受賞おめでとうございます

「ありがとうございます。でも、なぜ私が選ばれたのか。私はただ患者さんが話したいことを全部聞いてニコニコしているだけ。たわいない会話しかしていませんし、大した治療もしていないですよ」

――なぜ医者になったのですか

「母が看護師だったことと、太陽熱エネルギーの研究者になるため国立大理学部と自治医科大を受験し、自治医大に受かったから。どうしても医者に、というわけではありませんでした」

――診療の半分を往診に費やしているのは

「自治医大の卒業生は出身県に帰って地域医療に従事します。私は10年間、小児科医と僻地（へきち）の診療所で医者をやりました。その診療所で往診に出会い、在宅医療に目覚めました」

――在宅医療とは

「その方が主役になるためのお手伝いを医療としてする、ということですかね。病院だと、病院の管理の下、“一患者”として扱われる。家だと、起きたいときに起き、食べたいときに食べ、それなりの役割や居場所があるんですよ。それを最大限お手伝いする。たとえ寝たきりであっても、亡くなる間際であっても、その人らしくというのを支えたいと思います」

――滋賀県出身ですが、宇都宮市で開業したのは

「僻地勤務の後、宇都宮の沼尾病院で6年間、在宅医療をしながらボランティア活動に参加しました。そして介護老人保健施設長として滋賀県に戻ったばかりの平成13年、ホスピスの研修でニューヨークにいたとき、9・11テロに遭遇し、『無事に日本に帰れたら、思い通りのことをしよう』と思ったわけです。帰国して2週間で、宇都宮市でグループホームの建物だったここでの開業を決めました。（小さい頃に）予防接種していた子が高校生になったり、みとった人の家族が受診したりしています。患者さんはみなさん、ロコミで

いらっしゃいます」

ー一医院に併設されている「うりずん」は、どんな施設ですか

「重い障害のある子供を預かり、親が一休みし、働きに出られるようにするレスパイトケア施設です。今、うりずんと医院の移転先を建設中で、4月にうりずんは3倍ぐらいの規模になります。0～6歳の児童発達支援、小学校1年～高校3年の放課後デイサービス、18歳以上の方やそれ以外の子供の日中支援をする予定です」

【プロフィール】高橋昭彦

たかはし・あきひこ ひばりクリニック院長、認定特定非営利活動法人うりずん理事長。昭和36年、滋賀県長浜市生まれ。55歳。自治医科大卒。滋賀県で病院と僻地診療所勤務後、宇都宮市の沼尾病院在宅医療部長。平成13年、滋賀県に戻って間もなく、ホスピス研修のため米ニューヨーク滞在中に米中枢同時テロに遭遇。翌年5月、宇都宮市にひばりクリニックを開院。20年、重症障害児の日中預かり施設「うりずん」を併設した。

発達障害支援員、全373小中学校に 名古屋市、新年度方針

中日新聞 2016年2月1日

名古屋市は、中学生の自殺や特別支援学級の教師による暴力事件を受け、二〇一六年度から、スクールカウンセラー（SC）らが学校に常駐する「なごや子ども応援委員会」の機能強化や発達障害の児童生徒をケアする支援員の全校配置を柱とした子どもの支援態勢を拡充する方針を固めた。学校現場に教師以外の人材を積極活用し、いじめや自殺、不登校問題に対処する考えだ。

子ども応援委は、市内に十一ある拠点中学校に臨床心理士らがチームで常駐し、周辺校を含む子どもの悩みに対処する河村たかし市長肝いりの取り組み。一六年度は核となる常勤SCを十四人増員し、三十六人に拡充する。

常勤SCは今後三年程度でさらに増員し、全百十中学校に配置する計画。経過措置として、各校で保健室の先生を務める養護教諭に心理学などの知識を深めてもらう研修を実施。将来的な人材確保に、名古屋市立大大学院に養成講座を開設する。

発達障害の児童生徒の学校生活を手助けする「発達障害対応支援員」は現在の五十七人から三百人以上増員し、市内全三百七十三小中学校に配する。

支援員は、身体的サポートなどを含め、国が財政措置を講じて配置を後押しし、すでに希望校すべてに配置済みの自治体も多いが、名古屋市は対応が遅れているとの指摘もあった。

市は一六年度当初予算案に、子ども応援委の機能強化に五億円程度、支援員の全校配置に三億円程度を盛り込む予定。

将棋 障害者への普及目指す 大分の福祉センターで大会 読売新聞 2016年2月1日

大分市大津町の県身体障害者福祉センターで31日、将棋大会が開かれた。

障害者への将棋の普及と参加者の交流を目的に県社会福祉協議会と同センターが毎年開催しており、31回目。同センターの後藤紳一郎所長が「集中力を養い、脳を活性化し、仲間もできる。勝負師の顔で優勝を目指しながら楽しんでください」とあいさつした。

約20人が参加し、実力に応じた3組に分かれてリーグ戦やトーナメント戦で対局し、腕前を競った。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行